令和７年度決算に係る審議を踏まえた

「意見・提言」

令 和 ８ 年 11 月

京 都 府 議 会

令和７年度決算に係る審議を踏まえた「意見・提言」

【重点事項】

１　子育て環境日本一・京都の推進について

子育て環境日本一・京都の実現に向け、婚活支援や子育て世帯のニーズに応じた府営住宅の整備をはじめ、効果的な取組を一層推進すること。

【部局別事項】

〈知事直轄組織〉

１　働きやすい職場環境づくりの推進等による職員の人材確保について

ベンチャーチャレンジ職員育成事業の取組を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりを一層推進し、職員の人材確保に努めること。

２　広報の充実について

府民だより等の多様な広報媒体を活用した効果的な広報を一層推進すること。

３　国際交流の推進について

文化や価値観への理解を深め合う取組により、国際交流を一層推進すること。

〈危機管理部〉

１　防災対策の推進について

市町村と連携し、災害備蓄品の整備や発災時の迅速な輸送体制の確立など、避難所の生活環境の向上に努めること。また、マルチハザード情報の周知を進めること。

２　地域防災力の向上について

地域防災力の向上を図るため、消防団員の確保については、家族の理解を得るための啓発を含め、より一層取組を推進するとともに、防災士養成に係る取組を進めること。

３　原子力防災対策について

住民の避難対策など、原子力防災対策に努めること。

〈総　務　部〉

１　財政運営について

国が示す財政指標も意識しつつ、歳入・歳出の両面からの取組を進め、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めること。

２　市町村支援・連携について

きょうと地域連携交付金などの活用に当たっては、市町村との連携などにより、地域の実情に応じたきめ細やかな支援となるよう努めること。

〈総合政策環境部〉

１　環境対策の推進について

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するとともに、水素社会の実現に向けた取組を更に進めること。また、アスベスト含有建築物の解体・改修の増加を踏まえ、府民の健康被害を防止する取組に一層努めること。

２　移住・定住の促進について

移住希望者への相談体制の充実を図るなど、移住・定住の促進に努めること。

３　将来の京都を支える人材の育成・定着について

「京都未来人材育成プロジェクト」事業により、京都の大学生と府内の地域・企業との連携の取組を一層推進すること。

〈共管：総合政策環境部、文化生活部〉

１　地域振興の推進について

京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ事業の成果を今後の取組に活かし、府域への誘客や周遊促進を図るなど、地域振興に一層努めること。

〈共管：総合政策環境部、健康福祉部〉

１　医療提供体制の確保について

どの地域においても必要な医療が安心して受けられるよう、府立医科大学とも連携して、医療人材をはじめとした医療提供体制の確保に取り組むこと。

〈文化生活部〉

１　文化の振興について

子どもたちをはじめ、より多くの府民が文化・芸術に触れる機会を創出するとともに、未指定文化財保存の取組を推進するなど、文化の振興・継承に一層努めること。

２　スポーツの振興について

子どもたちがトップレベルのスポーツに親しむ機会を創出するなど、スポーツ振興に努めること。

３　安心・安全な消費生活に向けた取組について

複雑化する消費生活相談に対応するため、相談体制を強化すること。

４　地域の課題解決に向けた活動について

地域交響プロジェクトについて、より府民が利用しやすい事業となるよう工夫すること。

５　府立植物園の取組について

植物園の次の100年に向け、魅力を向上させる取組をより一層推進すること。

６　向日町競輪場敷地の再整備について

向日町競輪場敷地の再整備に当たっては、周辺の住環境との調和等に配慮した上で進めること。「京都アリーナ（仮称）」の整備は、資材高騰などを踏まえ、適切に取り組むこと。

７　人権施策の推進について

「京都府人権尊重の共生社会づくり条例」に基づき、人権啓発などの取組を一層推進すること。

〈健康福祉部〉

１　高齢者施策の充実について

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護職員の処遇改善をはじめとした支援に取り組むなど、高齢者施策の充実に努めること。

２　障害児（者）支援の充実について

発達障害に係る支援をはじめ、どの地域においても障害児（者）が必要とするサービスを適切に受けることができるよう、障害者支援に一層取り組むこと。

〈商工労働観光部〉

１　京都産業の発展について

企業誘致をはじめ、スタートアップ支援など京都産業の更なる発展に向けた取組を一層推進すること。

２　総合的な雇用対策の推進について

就労・奨学金返済一体型支援事業について、制度の見直し等により、更なる活用促進を図るなど、総合的な雇用対策を一層推進すること。

３　商店街の振興について

商店街の振興に向けた支援をより一層推進すること。

〈農林水産部〉

１　農業の振興について

気候変動や米価下落など農業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、担い手の確保・育成など、営農継続に向けた支援を充実するとともに、府内産農林水産物のブランド力向上などを推進し、農業の振興に努めること。

２　森林・林業対策について

府内産木材について、親しむ機会の創出や利用の促進、及び森林整備をより一層推進すること。

３　有害鳥獣対策について

有害鳥獣による被害を防止するための取組をより一層推進すること。

〈建設交通部〉

１　社会インフラの整備と維持管理について

道路や河川をはじめとした社会インフラの整備と適切な維持管理に努めること。

２　住宅施策の推進について

府営住宅の空き住戸の活用等に努めるとともに、住宅耐震化を促進すること。

３　地域公共交通の確保に係る取組について

地域公共交通の人材や運行の確保につながる支援を行うこと。

〈教育委員会〉

１　学びを支える教育環境の充実について

ＩＣＴやＡＩの活用、探究学習の充実、魅力ある府立高校づくりなど、多様な学びを支える教育環境の充実に向けた取組を推進すること。また、府立学校における体育館空調設備などの施設整備に努めること。

２　教員の確保・働き方改革について

教員の確保や働き方改革の取組を進め、教員の負担軽減に努めること。

３　不登校等に対する支援について

児童生徒や保護者に寄り添った相談・支援体制の充実や多様な学びの場の確保に努めること。

〈公安委員会〉

１　府民生活の安全・安心対策の推進について

街頭防犯カメラの設置・運用、交番機能強化など、府民の安全・安心を守るための取組をより一層推進すること。

２　サイバー犯罪・特殊詐欺対策の推進について

関係機関と連携し、サイバー犯罪や特殊詐欺の対策を強化するとともに、未然防止に向けた取組を一層推進すること。

３　交通安全対策の推進について

関係機関と連携し、交通安全対策に一層努めること。